平成28年度

大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

平成30年5月

大竹市総務部企画財政課

平成28年度　大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

目　次

Ⅰ　はじめに・・・

Ⅰ　はじめに

1　財務書類の公表にあたって

地方公共団体の予算・決算制度は，「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり，その財源は税によって賄われているため，資金が間違いなく管理されているか，議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか，歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があり，「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし，この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面，これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため，その弱点を補うために，「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中，国及び地方公共団体は，これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

本市では，平成19年度決算まで，財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し，財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は，総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成20年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果，当時，多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し，普通会計及び連結財務書類(連結貸借対照表，連結行政コスト計算書，連結純資産変動計算書，連結資金収支計算書)の作成を行ってきました。

しかし，財務書類の作成方式が複数あり，地方公共団体間の比較に課題があるほか，多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し，本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや，公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされていました。

これらのことから，総務省は，平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し，この基準による財務書類を原則として平成29年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け，本市でも固定資産台帳を整備し，平成28年度決算の統一的な基準による財務四表を作成しましたので，ここに公表します。

【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】

平成13～19年度　総務省統一基準（旧モデル）

↓

平成20～27年度　総務省方式改訂モデル

↓

平成28年度～　　統一的な基準による地方公会計

2　今後の取組予定

このたび作成した財務書類は，「統一的な基準による地方公会計」により作成された初めての財務書類になります。これまでの基準とは資産の把握方法などが大きく異なるため，そのまま比較することができませんが，来年度以降は，大竹市の財務書類の前年度との比較，全国の類似団体との指標の比較などにも取り組んでいきたいと考えています。

Ⅱ　財務書類の概要

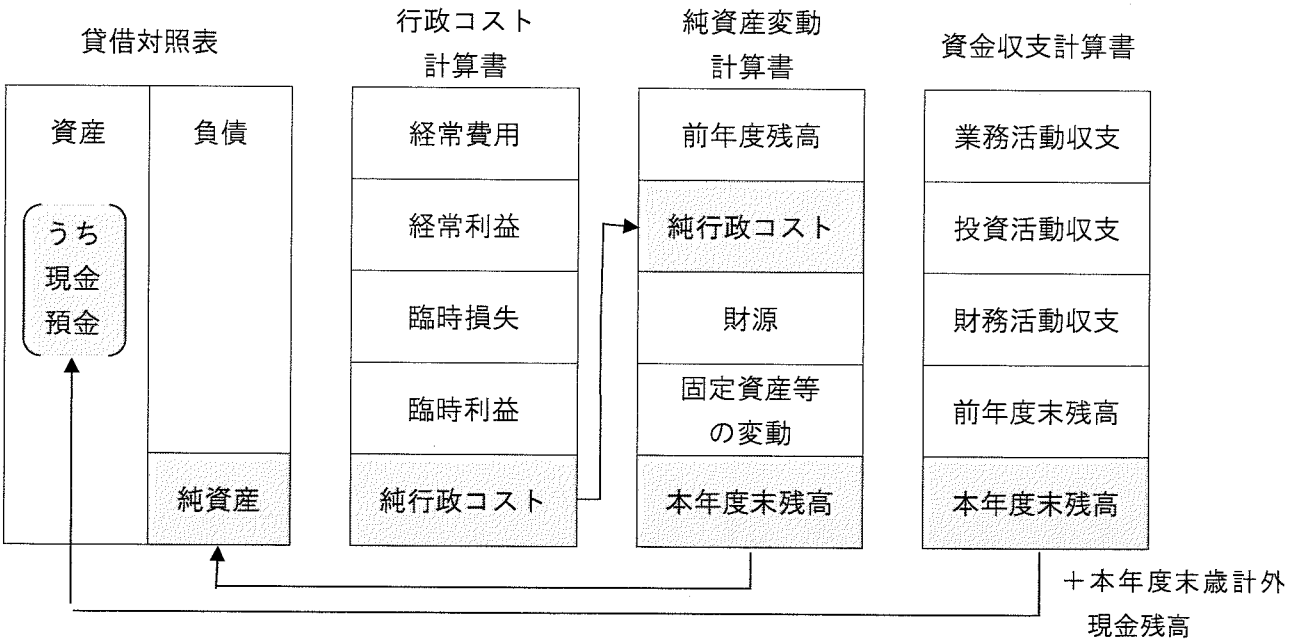
（1）　4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内　　容
貸借対照表 5ページ	本市の資産や負債の状況を示しており，行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか，また，その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書 6ページ	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと，その財源である負担金，使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書 8ページ	本市の純資産の変動について，年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書 9ページ	行政活動を資金の流れから見たもので，資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支）別に表示したものです。

【財務4表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は，下の図のとおりです。



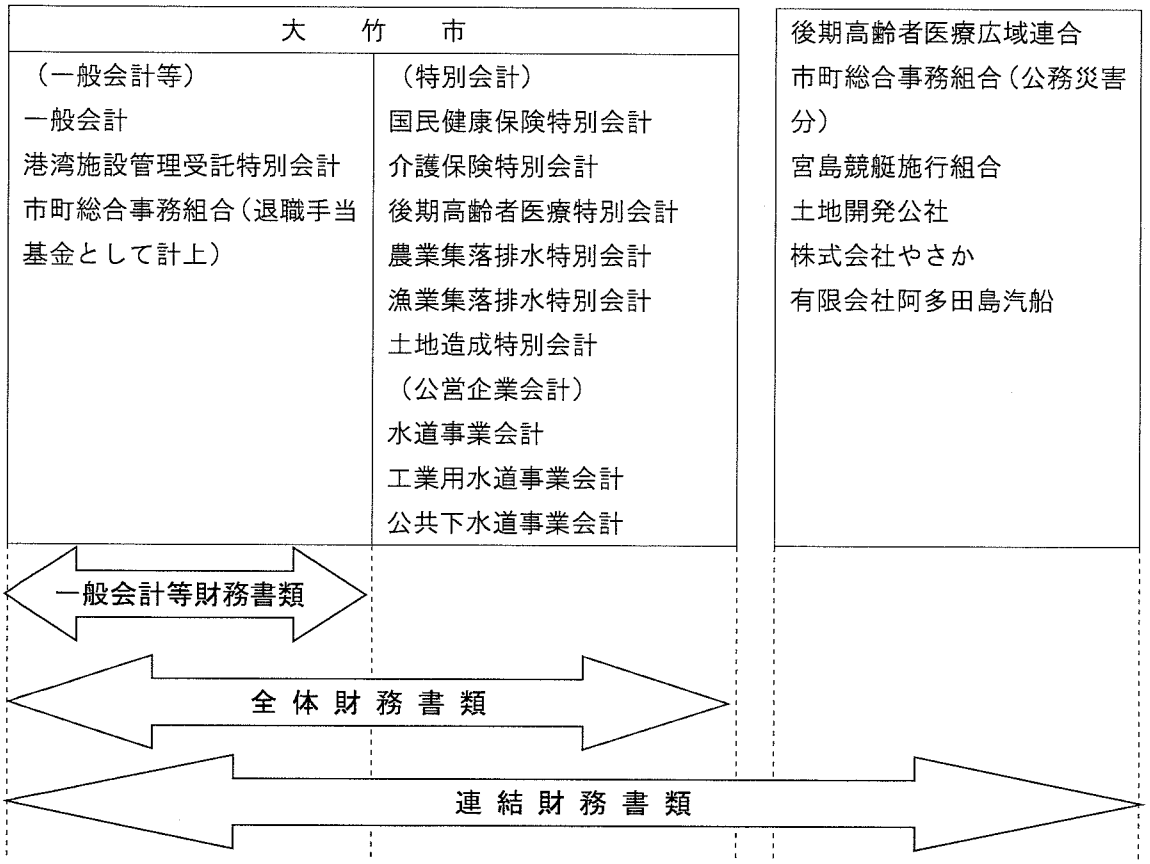
① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は，資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが，これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は，純資産変動計算書に記載されます。

（2）財務書類の範囲

大竹市では，一般会計で実施している事業のほかにも，公営企業会計で水道事業や公共下水道事業，特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また，こうした市が自ら行う事業とは別に，公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように，市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため，真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには，関連が深い会計，法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は，全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また，地方三公社（土地開発公社，道路公社，住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに，地方公共団体が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり，50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は，一般会計等（一般会計，港湾施設管理受託特別会計，市町事務組合のうち退職手当基金分），公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，公共下水道事業会計），公営事業会計（国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，農業集落排水特別会計，漁業集落排水特別会計，土地造成特別会計），一部事務組合等（宮島競艇施行組合，市町総合事務組合（公務災害分），後期高齢者医療広域連合），地方公社（土地開発公社），第三セクター等（株式会社やさか，有限会社阿多田島汽船）です。

（3）作成基準日・対象期間

貸借対照表は，平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書，純資産変動計算書及び資金収支計算書は，平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。ただし，一般会計，特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）に平成 28 年度の資金として行った出納については，基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

また，株式会社阿多田島汽船は会計年度が平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日のため，連結財務書類作成にあたっては平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日で仮決算を行っています。

Ⅲ　一般会計等財務書類

1　貸借対照表

（1）貸借対照表の内容

貸借対照表は，市が行政サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と，その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したものです。表の左側を借方，表の右側を貸方といい，資産の合計と負債・純資産の合計が一致し左右のバランスがとれていることから，「バランスシート（ＢＳ）」とも呼ばれます。

<table>
<tr><th>借　　方</th><th>貸　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">〔資産〕
市が行政サービスを提供するための資産
（庁舎，学校，道路，基金，現金等）</td><td>〔負債〕
将来世代の負担
（地方債，退職手当引当金等）</td></tr>
<tr><td>〔純資産〕
過去・現世代の負担
（国県補助金，これまでに収納した市税等）</td></tr>
</table>

【資産，負債，純資産の関係】

資　産	＝	負　債	＋	純資産
【住民の財産】 将来世代に引き継ぐ社会資本や債務弁済財源等の金額		【将来世代の負担】 将来世代が負担しなければならない債務		【過去・現世代の負担】 現世代が負担し，支払いが済んでいる資産

（2）貸借対照表（一般会計等）の概要

※18・19ページに用語解説を，21ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	52,989	固定負債	23,318
有形固定資産	48,064	地方債	18,917
事業用資産	34,095	退職手当引当金	1,905
インフラ資産	13,743	損失補償等引当金	2,496
物品	226	流動負債	2,094
無形固定資産	67	地方債(1年以内償還予定)	1,895
投資その他の資産	4,858	未払金	－
投資及び出資金	2,232	未払費用	－
投資損失引当金	△ 7	前受金	－
長期延滞債権	163	前受費用	－
長期貸付金	128	賞与等引当金	158
基金	2,353	預り金	40
その他	－	その他	1
徴収不能引当金	△ 11	負債合計	25,412
流動資産	1,195	純資産の部	金額
現金預金	287		
未収金	41	固定資産等形成分	53,859
短期貸付金	17	余剰分（不足分）	△ 25,087
基金	853		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	28,772
資産合計	54,184	負債・純資産合計	54,184

資産総額は541.8億円です。学校や市営住宅等の事業用資産341.0億円，道路などのインフラ資産137.4億円が主なものですが，他に市の貯金にあたる基金が32.1億円（固定資産23.6億円と流動資産8.5億円の計），工業用水道事業会計や公益法人への投資及び主資金が22.3億円あります。

負債総額は254.1億円です。資産形成のために，国や金融機関から借り入れた地方債208.1億円（固定負債189.2億円と流動負債18.9億円の計）が主なものです。

資産から負債を引いた純資産は287.7億円です。資産に対する負債の比率は46.9%になっており，現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることがわかります。

2　行政コスト計算書

（1）行政コスト計算書の内容

地方公共団体の行政活動は，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらないものが当該年度の行政サービスの大きな比重を占めています。そのため市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。民間企業の損益計算書に相当しますが，地方公共団体では利益の追求を目的としている企業と異なり人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

（2） 行政コスト計算書（一般会計等）の概要

※19 ページに用語解説を，21 ページからは詳細な財務書類を載せています。

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用　A	11,209
業務費用	6,409
人件費	2,220
職員給与費	1,498
賞与等引当金繰入額	158
退職手当引当金繰入額	－
その他	564
物件費等	3,870
物件費	2,031
維持補修費	258
減価償却費	1,581
その他	－
その他の業務費用	319
支払利息	223
徴収不能引当金繰入額	14
その他	82
移転費用	4,800
補助金等	2,133
社会保障給付	1,693
他会計への繰出金	972
その他	2
経常収益　B	640
使用料及び手数料	483
その他	157
純経常行政コスト　C（A－B	10,569
臨時損失　D	37
資産除売却損	37
その他	－
臨時利益　E	461
資産売却益	71
その他	390
純行政コスト　C＋D－E	10,145

経常費用は 112.1 億円で，市役所で働く職員の給料などの人件費，物件費や施設の減価償却費等の業務費用が 64.1 億円，補助金や社会保障給付等の移転費用が 48.0 億円です。経常費用は，資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するのに要した経費です。

これに対して，保育所の保護者負担金，市営住宅使用料等の経常収益は 6.4 億円です。経常収益はサービスの受益者負担金を表します。

行政サービスを提供するうえでもっとも重要な財源である地方税等の一般財源等は，経常利益に含みません。このため，経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは，105.7 億円のコスト超過になっています。地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは，一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく，公共施設の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられるためです。

3　純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書は，貸借対照表の純資産の部の会計年度中の動きを表すものです。純資産とは市が保有する資産のうち，これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため，純資産変動計算書における純資産の変動は，これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば純資産が減少した場合，これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で，将来世代にもその分の負担を求めていると考えられます。逆に純資産が増加した場合には，これまで世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので，将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

（2）　純資産変動計算書（一般会計等）の概要

※20 ページに用語解説を，21 ページからは詳細な財務書類を載せています。

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,718	52,765	△ 25,047
純行政コスト	△ 10,145		△ 10,145
財源	11,199		11,199
税収等	7,763		7,763
国県等補助金	3,436		3,436
本年度差額	1,054		1,054
固定資産等の変動（内部変動）		1,094	△ 1,094
資産評価差額	－	－	
無償所管替等	0	0	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	1,054	1,094	△ 40
本年度末純資産残高	28,772	53,859	△ 25,087

純資産残高は，貸借対照表の純資産合計の金額と一致します。また，純行政コストは，行政コスト計算書の純行政コストの金額が転記されています。行政コスト計算書では，直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため平成 28 年度の純行政コストは 101.5 億円でしたが，純資産変動計算書では純行政コストに対して税収等や国県等補助金がどの程度調達できているかを見ることにより，純行政コストが受益者負担金以外の経常的な収入でどの程度賄われているかがわかります。

平成 28 年度末の純資産残高は 287.7 億円で，平成 27 年度末純資産残高の 277.2 億円から 10.5 億円増加しています。純行政コストを税収等や国県等補助金で賄い，なお余剰が出ていることがわかります。

4　資金収支計算書

（1）資金収支計算書の内容

資金収支計算書は，行政活動に伴う資金の流れをその性質に応じて業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の 3 つに区分して表示するものです。民間企業では，同様のものとして「キャッシュフロー計算書」を作成します。

（2）資金収支計算書（一般会計等）の概要

※20 ページに用語解説を，21 ページからは詳細な財務書類を載せています。

（単位：百万円）

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	9,445
業務収入	11,223
業務活動収支	1,778
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,594
投資活動収入	1,875
投資活動収支	△ 1,719
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,312
財務活動収入	2,102
財務活動収支	△ 210
本年度資金収支額	△ 151
前年度末資金残高	398
本年度末資金残高	247

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	287

〔業務活動収支〕市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから，人件費や物件費等を差し引いたもので，17.8 億円の黒字です。

〔投資活動収支〕資産形成に充当した国県等補助金収入や基金取崩収入から，施設や道路などの整備費，基金積立金など貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出を差し引いたもので，17.2 億円の赤字です。

〔財務活動収支〕地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので，2.1 億円の赤字です。財務活動収支が黒字の場合は将来の世代の負担となる地方債残高が増加し，赤字の場合は地方債残高が減少したことがわかります。

業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の合計は 1.5 億円の赤字なので，年度末資金残高も 1.5 億円減少して 2.5 億円となりました。それに歳計外の現金も加えた平成 28 年度末の現金預金残高は 2.9 億円です。

Ⅳ　指標から見える大竹市の財政状況（一般会計等）

（1）　住民一人当たり資産額，負債額，行政コスト

資産額，負債額，行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

平成28年度住民一人当たり	資　産　額	２．０百万円
	負　債　額	０．９百万円
	行政コスト	０．４百万円

算出式：資産合計　54,184百万円
負債合計　25,412百万円÷
行政コスト　11,209百万円
平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口　27,616人

（2）　資産老朽化比率

有形固定資産が，耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているかを算出することで，資産がどの程度老朽化しているかをみることができます。この比率が100%に近いほど，老朽化が進んでいるといえます。

平成28年度資産老朽化比率　**３８．６%**

算出式：減価償却累計額39,914百万円÷（償却資産評価額63,502百万円＋減価償却累計額39,914百万円）×100

※有形固定資産の償却資産は，土地，立木竹，建設仮勘定を除いています。

（3）　将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより，社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。

平成28年度将来世代負担比率　**４３．３%**

算出式：（地方債18,917百万円＋1年以内償還予定地方債1,895百万円）÷有形固定資産48,064百万円×100

（4）　純資産比率

資産に対して，償還する必要のない純資産がどれぐらいの割合かを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになりますが，将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要になります。

平成 28 年度純資産比率　　５３．１％

算出式：純資産合計 28,772 百万円÷資産合計 54,184 百万円×100

（５）　受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は，使用料や手数料などで受益者負担の金額を表します。経常収益の経常費用に対する割合を算出することで，１年間の行政サービスを提供するために要した費用に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成 28 年度受益者負担の割合　　５．７％

算出式：経常収益 640 百万円÷経常費用 11,209 百万円×100

（６）　行政コスト対財源比率

純行政コストに対する税収等の一般財源等の比率を算出することで，行政サービスがどのぐらい当該年度の財源で賄われたかをみることができます。この比率が 100%を上回る状況になると，経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。

平成 28 年度行政コスト対財源比率　　９０．６％

算出式：純行政コスト 10,145 百万円÷財源 11,199 百万円×100

（７）　地方債償還可能年数

地方債を，経常的に確保できる資金（ここでは行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）で返済した場合に，何年で返済できるかを表す指標で，借金の多寡や債務返済能力を見ます。地方債残高が増加すると，地方債償還可能年数が上昇します。

平成 28 年度地方債償還可能年数　　１１．７年

算出式：（固定負債に計上されている地方債 18,917 百万円＋流動負債に計上されている 1 年以内償還予定地方債 1,895 百万円）÷資金収支計算書の業務活動収支 1,778 百万円

Ⅴ　全体財務書類

全体財務４表については次のとおりです。３ページの図のように，一般会計などの一般会計等に国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，土地造成特別会計などの特別会計や，水道事業会計などの公営企業会計を加えたものです。

（１）全体貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	75,870	固定負債	42,119
有形固定資産	67,522	地方債	31,668
事業用資産	36,404	退職手当引当金	2,000
インフラ資産	30,890	損失補償等引当金	2,496
物品	228	その他	5,955
無形固定資産	5,177	流動負債	4,183
投資その他の資産	3,171	地方債（1年以内償還予定）	3,029
投資及び出資金	82	未払金	194
投資損失引当金	△ 7	未払費用	－
長期延滞債権	242	賞与等引当金	176
長期貸付金	128	預り金	40
基金	2,748	その他	744
その他	－	負債合計	46,302
徴収不能引当金	△ 22	純資産の部	金額
流動資産	5,286		
現金預金	2,739	固定資産等形成分	77,011
未収金	366	余剰分（不足分）	△ 42,157
短期貸付金	17		
基金	1,124		
棚卸資産	1,056		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 17	純資産合計	34,854
資産合計	81,156	負債・純資産合計	81,156

（2）全体行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用　A	18,756
業務費用	8,558
人件費	2,453
職員給与費	1,640
賞与等引当金繰入額	181
退職手当引当金繰入額	5
その他	627
物件費等	5,515
物件費	2,723
維持補修費	333
減価償却費	2,418
その他	41
その他の業務費用	590
支払利息	418
徴収不能引当金繰入額	33
その他	139
移転費用	10,198
補助金等	8,502
社会保障給付	1,694
その他	2
経常収益　B	2,133
使用料及び手数料	1,955
その他	178
純経常行政コスト　C（A－B	16,623
臨時損失　D	37
資産除売却損	37
その他	1
臨時利益　E	500
資産売却益	97
その他	403
純行政コスト　C＋D－E	16,160

（3）全体純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	31,369	75,837	△ 44,468
純行政コスト	△ 16,160		△ 16,160
財源	17,734		17,734
税収等	12,379		12,379
国県等補助金	5,355		5,355
本年度差額	1,574		1,574
固定資産等の変動（内部変動）		△ 737	737
資産評価差額	1,904	1,904	
無償所管替等	7	7	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	3,485	1,174	2,311
本年度末純資産残高	34,854	77,011	△ 42,157

（4）全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	16,170
業務収入	18,936
臨時支出	1
臨時収入	13
業務活動収支	2,778
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,296
投資活動収入	2,276
投資活動収支	△ 2,020
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,090
財務活動収入	3,306
財務活動収支	△ 784
本年度資金収支額	△ 26
前年度末資金残高	2,725
本年度末資金残高	2,699

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	2,739

Ⅵ　連結財務書類

連結財務４表については次のとおりです。３ページの図のように，市全体の会計に，土地開発公社や第三セクター等（株式会社やさか，有限会社阿多田島汽船）を加えたものです。

（１）　連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	79,352	固定負債	40,157
有形固定資産	69,567	地方債	31,845
事業用資産	38,207	退職手当引当金	2,267
インフラ資産	30,889	損失補償等引当金	
物品	471	その他	6,045
無形固定資産	5,177	流動負債	9,646
投資その他の資産	4,608	地方債（1年以内償還予定）	7,475
投資及び出資金	1,167	未払金	1,152
投資損失引当金	△ 7	未払費用	3
長期延滞債権	243	賞与等引当金	180
長期貸付金	128	預り金	40
基金	3,090	その他	796
その他	9	負債合計	49,803
徴収不能引当金	△ 22	純資産の部	金額
流動資産	11,661		
現金預金	5,503	固定資産等形成分	80,496
未収金	1,132	余剰分（不足分）	△ 39,306
短期貸付金	17	他団体出資等分	20
基金	1,127		
棚卸資産	3,869		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 17	純資産合計	41,210
資産合計	91,013	負債・純資産合計	91,013

（２）連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用　A	36,551
業務費用	22,272
人件費	2,840
職員給与費	1,753
賞与等引当金繰入額	185
退職手当引当金繰入額	221
その他	681
物件費等	18,569
物件費	14,958
維持補修費	361
減価償却費	2,544
その他	706
その他の業務費用	863
支払利息	418
徴収不能引当金繰入額	33
その他	412
移転費用	14,279
補助金等	12,524
社会保障給付	1,694
その他	61
経常収益　B	15,670
使用料及び手数料	1,955
その他	13,715
純経常行政コスト　C（A－B）	20,881
臨時損失　D	△ 2,459
資産除売却損	37
損失補償等引当金繰入額	△ 2,496
その他	1
臨時利益　E	505
資産売却益	97
その他	408
純行政コスト　C＋D－E	17,917

（3）連結純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,993	79,235	△ 44,242	20,000
純行政コスト	△ 17,917		△ 17,917	
財源	22,216		22,216	
税収等	14,856		14,856	
国県等補助金	7,360		7,360	
本年度差額	4,299		4,299	
固定資産等の変動（内部変動）		△ 652	652	
資産評価差額	1,905	1,905		
無償所管替等	7	7		
比例連結割合変更に伴う差額	6		6	
その他		1	△ 1	
本年度純資産変動額	6,217	1,261	4,956	
本年度末純資産残高	41,210	80,496	△ 39,286	20,000

（4）連結資金収支計算書

（単位:百万円）

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	32,942
業務収入	36,872
臨時支出	1
臨時収入	13
業務活動収支	3,942
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,753
投資活動収入	2,493
投資活動収支	△ 2,260
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	7,782
財務活動収入	7,542
財務活動収支	△ 240
本年度資金収支額	1,442
前年度末資金残高	4,021
本年度末資金残高	5,463

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	5,503

Ⅶ　用語解説

貸借対照表

用　　語	解　　説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で，事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等），インフラ施設（道路・公園等），物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や，公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち，当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や，地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や，特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し，それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として，1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち，その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち，翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で，年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で，土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
地方債（1年以内償還予定）	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち，翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。

行政コスト計算書

用　　語	解　　説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち，人件費，物件費等，その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付費	児童手当の支給，高齢者や障害者への扶助費，生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額，市営住宅の使用料，保育所の保護者の負担金などです。
その他	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

純資産変動計算書

用　　語	解　　説
税収等	市税や地方譲与税，地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で，内訳の固定資産等形成分にはマイナス，余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

資金収支計算書

用　　語	解　　説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出，市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て，他団体への出資・貸付等の支出と，その財源である国県等補助金や基金からの繰入金，貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還，発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

資　　料　　編

一般会計等財務四表

・貸借対照表
・前年度貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書

全体財務四表

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書

連結財務四表

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,988,952	固定負債	23,317,872
有形固定資産	48,063,899	地方債	18,916,954
事業用資産	34,095,066	長期未払金	-
土地	21,065,427	退職手当引当金	1,904,735
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,496,183
建物	30,321,343	その他	-
建物減価償却累計額	-18,091,919	流動負債	2,093,845
工作物	737,385	1年内償還予定地方債	1,894,938
工作物減価償却累計額	-706,025	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,425
航空機	-	預り金	40,098
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	25,411,717
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	756,794	固定資産等形成分	53,859,244
インフラ資産	13,743,147	余剰分（不足分）	-25,087,030
土地	2,569,284		
建物	349,246		
建物減価償却累計額	-104,268		
工作物	30,857,408		
工作物減価償却累計額	-20,000,254		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71,731		
物品	1,236,946		
物品減価償却累計額	-1,011,259		
無形固定資産	67,094		
ソフトウェア	67,094		
その他	-		
投資その他の資産	4,857,959		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	162,562		
長期貸付金	127,675		
基金	2,353,491		
減債基金	659,010		
その他	1,694,481		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,163		
流動資産	1,194,979		
現金預金	286,852		
未収金	41,121		
短期貸付金	17,144		
基金	853,148		
財政調整基金	853,148		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,286	純資産合計	28,772,215
資産合計	54,183,932	負債及び純資産合計	54,183,932

【様式第1号】

一般会計等開始貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,099,941	固定負債	23,027,596
有形固定資産	47,627,221	地方債	18,710,265
事業用資産	33,150,788	長期未払金	-
土地	21,092,487	退職手当引当金	1,753,368
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,563,963
建物	29,022,362	その他	-
建物減価償却累計額	-17,407,904	流動負債	2,502,756
工作物	726,108	1年内償還予定地方債	2,312,353
工作物減価償却累計額	-702,802	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,026
航空機	-	預り金	48,993
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	25,530,353
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	408,477	固定資産等形成分	52,764,920
インフラ資産	14,150,883	余剰分（不足分）	-25,046,143
土地	2,567,638		
建物	349,246		
建物減価償却累計額	-93,937		
工作物	30,649,719		
工作物減価償却累計額	-19,359,491		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,708		
物品	1,233,450		
物品減価償却累計額	-907,900		
無形固定資産	127,963		
ソフトウェア	127,963		
その他	-		
投資その他の資産	4,344,757		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	165,823		
長期貸付金	139,876		
基金	1,826,260		
減債基金	658,851		
その他	1,167,409		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,595		
流動資産	1,149,189		
現金預金	447,013		
未収金	40,535		
短期貸付金	14,445		
基金	650,534		
財政調整基金	650,534		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,338	純資産合計	27,718,777
資産合計	53,249,130	負債及び純資産合計	53,249,130

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	11,209,238
業務費用	6,408,607
人件費	2,219,738
職員給与費	1,497,683
賞与等引当金繰入額	158,425
退職手当引当金繰入額	－
その他	563,631
物件費等	3,870,244
物件費	2,030,915
維持補修費	258,130
減価償却費	1,581,198
その他	－
その他の業務費用	318,625
支払利息	222,688
徴収不能引当金繰入額	14,449
その他	81,488
移転費用	4,800,631
補助金等	2,133,314
社会保障給付	1,693,345
他会計への繰出金	972,109
その他	1,863
経常収益	640,173
使用料及び手数料	483,311
その他	156,862
純経常行政コスト	10,569,065
臨時損失	37,120
災害復旧事業費	－
資産除売却損	37,120
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	460,804
資産売却益	70,779
その他	390,025
純行政コスト	10,145,381

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	27,718,777	52,764,920	−25,046,143	
純行政コスト（△）	−10,145,381		−10,145,381	
財源	11,198,819		11,198,819	
税収等	7,763,153		7,763,153	
国県等補助金	3,435,666		3,435,666	
本年度差額	1,053,438		1,053,438	
固定資産等の変動（内部変動）		1,094,325	−1,094,325	
有形固定資産等の増加		2,323,873	−2,323,873	
有形固定資産等の減少		−1,948,064	1,948,064	
貸付金・基金等の増加		1,649,607	−1,649,607	
貸付金・基金等の減少		−931,092	931,092	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	0	0		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	1,053,438	1,094,325	−40,887	
本年度末純資産残高	28,772,215	53,859,244	−25,087,030	

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,444,825
業務費用支出	4,795,561
人件費支出	2,202,340
物件費等支出	2,291,824
支払利息支出	222,688
その他の支出	78,709
移転費用支出	4,649,264
補助金等支出	1,981,947
社会保障給付支出	1,693,345
他会計への繰出支出	972,109
その他の支出	1,863
業務収入	11,223,108
税収等収入	7,752,885
国県等補助金収入	2,833,041
使用料及び手数料収入	486,950
その他の収入	150,232
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,778,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,594,327
公共施設等整備費支出	2,021,188
基金積立金支出	1,275,986
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	297,154
その他の支出	－
投資活動収入	1,875,505
国県等補助金収入	602,625
基金取崩収入	546,140
貸付金元金回収収入	306,656
資産売却収入	97,839
その他の収入	322,245
投資活動収支	−1,718,823
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,312,353
地方債償還支出	2,312,353
その他の支出	－
財務活動収入	2,101,626
地方債発行収入	2,101,626
その他の収入	－
財務活動収支	−210,726
本年度資金収支額	−151,266
前年度末資金残高	398,020
本年度末資金残高	246,754

前年度末歳計外現金残高	48,993
本年度歳計外現金増減額	−8,896
本年度末歳計外現金残高	40,098
本年度末現金預金残高	286,852

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,869,726	固定負債	42,118,834
有形固定資産	67,521,557	地方債等	31,667,549
事業用資産	36,403,845	長期未払金	－
土地	23,374,206	退職手当引当金	1,999,600
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,496,183
建物	30,321,343	その他	5,955,502
建物減価償却累計額	−18,091,919	流動負債	4,183,626
工作物	737,385	1年内償還予定地方債等	3,029,659
工作物減価償却累計額	−706,025	未払金	194,030
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	175,733
航空機	－	預り金	40,098
航空機減価償却累計額	－	その他	744,107
その他	－	負債合計	46,302,460
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	756,794	固定資産等形成分	77,011,325
インフラ資産	30,889,376	余剰分（不足分）	−42,157,329
土地	4,768,561	他団体出資等分	－
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	−988,872		
工作物	49,046,955		
工作物減価償却累計額	−27,288,321		
その他	5,802,889		
その他減価償却累計額	−3,386,921		
建設仮勘定	341,193		
物品	1,257,433		
物品減価償却累計額	−1,029,096		
無形固定資産	5,176,928		
ソフトウェア	79,711		
その他	5,097,216		
投資その他の資産	3,171,241		
投資及び出資金	81,973		
有価証券	34,000		
出資金	47,973		
その他	－		
長期延滞債権	242,161		
長期貸付金	127,675		
基金	2,748,309		
減債基金	659,010		
その他	2,089,299		
その他	－		
徴収不能引当金	−22,376		
流動資産	5,286,731		
現金預金	2,738,825		
未収金	366,166		
短期貸付金	17,144		
基金	1,124,455		
財政調整基金	1,124,455		
減債基金	－		
棚卸資産	1,056,482		
その他	1,001		
徴収不能引当金	−17,342		
繰延資産	－	純資産合計	34,853,996
資産合計	81,156,457	負債及び純資産合計	81,156,457

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	18,756,053
業務費用	8,557,887
人件費	2,452,962
職員給与費	1,639,573
賞与等引当金繰入額	180,904
退職手当引当金繰入額	5,125
その他	627,360
物件費等	5,514,924
物件費	2,722,503
維持補修費	333,450
減価償却費	2,418,258
その他	40,712
その他の業務費用	590,001
支払利息	417,881
徴収不能引当金繰入額	33,637
その他	138,483
移転費用	10,198,165
補助金等	8,502,488
社会保障給付	1,693,801
その他	1,876
経常収益	2,132,890
使用料及び手数料	1,955,110
その他	177,780
純経常行政コスト	16,623,162
臨時損失	37,853
災害復旧事業費	－
資産除売却損	37,120
損失補償等引当金繰入額	－
その他	733
臨時利益	500,876
資産売却益	97,591
その他	403,285
純行政コスト	16,160,140

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,368,558	75,837,449	-44,468,891	-
純行政コスト(△)	-16,160,140		-16,160,140	-
財源	17,734,031		17,734,031	-
税収等	12,378,876		12,378,876	-
国県等補助金	5,355,155		5,355,155	-
本年度差額	1,573,892		1,573,892	-
固定資産等の変動(内部変動)		-737,670	737,670	
有形固定資産等の増加		2,331,890	-2,331,890	
有形固定資産等の減少		-3,853,170	3,853,170	
貸付金・基金等の増加		1,715,986	-1,715,986	
貸付金・基金等の減少		-932,377	932,377	
資産評価差額	1,904,762	1,904,762		
無償所管換等	6,784	6,784		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,485,438	1,173,876	2,311,562	-
本年度末純資産残高	34,853,996	77,011,325	-42,157,329	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,170,937
業務費用支出	6,119,407
人件費支出	2,444,321
物件費等支出	3,126,096
支払利息支出	417,881
その他の支出	131,109
移転費用支出	10,051,530
補助金等支出	8,355,853
社会保障給付支出	1,693,801
その他の支出	1,876
業務収入	18,935,914
税収等収入	12,045,985
国県等補助金収入	4,752,530
使用料及び手数料収入	1,973,791
その他の収入	163,607
臨時支出	733
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	733
臨時収入	13,260
業務活動収支	2,777,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,295,913
公共施設等整備費支出	2,664,494
基金積立金支出	1,333,028
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	298,391
その他の支出	－
投資活動収入	2,276,485
国県等補助金収入	844,638
基金取崩収入	546,140
貸付金元金回収収入	306,656
資産売却収入	154,762
その他の収入	424,289
投資活動収支	−2,019,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,090,109
地方債等償還支出	3,468,744
その他の支出	621,365
財務活動収入	3,305,871
地方債等発行収入	2,659,326
その他の収入	646,545
財務活動収支	−784,238
本年度資金収支額	−26,163
前年度末資金残高	2,724,890
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,698,727

前年度末歳計外現金残高	48,993
本年度歳計外現金増減額	−8,896
本年度末歳計外現金残高	40,098
本年度末現金預金残高	2,738,825

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,351,935	固定負債	40,156,641
有形固定資産	69,567,098	地方債等	31,845,087
事業用資産	38,206,905	長期未払金	－
土地	23,765,634	退職手当引当金	2,266,562
立木竹	12,060	損失補償等引当金	－
建物	32,974,590	その他	6,044,992
建物減価償却累計額	−19,690,703	流動負債	9,646,229
工作物	1,444,127	１年内償還予定地方債等	7,475,050
工作物減価償却累計額	−1,078,567	未払金	1,152,037
船舶	205,250	未払費用	2,896
船舶減価償却累計額	−182,964	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	179,523
航空機	－	預り金	40,322
航空機減価償却累計額	－	その他	796,400
その他	400	負債合計	49,802,869
その他減価償却累計額	−396	【純資産の部】	
建設仮勘定	757,474	固定資産等形成分	80,496,458
インフラ資産	30,889,376	余剰分（不足分）	−39,306,372
土地	4,768,561	他団体出資等分	20,000
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	−988,872		
工作物	49,046,955		
工作物減価償却累計額	−27,288,321		
その他	5,802,889		
その他減価償却累計額	−3,386,921		
建設仮勘定	341,193		
物品	2,159,129		
物品減価償却累計額	−1,688,311		
無形固定資産	5,177,313		
ソフトウェア	79,869		
その他	5,097,445		
投資その他の資産	4,607,523		
投資及び出資金	1,160,420		
有価証券	1,118,945		
出資金	41,476		
その他	－		
長期延滞債権	243,025		
長期貸付金	127,675		
基金	3,090,069		
減債基金	659,010		
その他	2,431,058		
その他	8,713		
徴収不能引当金	−22,378		
流動資産	11,661,020		
現金預金	5,503,429		
未収金	1,131,833		
短期貸付金	17,144		
基金	1,127,379		
財政調整基金	1,127,379		
減債基金	－		
棚卸資産	3,868,462		
その他	30,171		
徴収不能引当金	−17,397		
繰延資産	－	純資産合計	41,210,086
資産合計	91,012,955	負債及び純資産合計	91,012,955

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	36,550,939
業務費用	22,271,668
人件費	2,839,484
職員給与費	1,752,581
賞与等引当金繰入額	184,694
退職手当引当金繰入額	221,194
その他	681,015
物件費等	18,568,938
物件費	14,957,651
維持補修費	360,907
減価償却費	2,544,245
その他	706,135
その他の業務費用	863,246
支払利息	417,882
徴収不能引当金繰入額	33,637
その他	411,726
移転費用	14,279,271
補助金等	12,523,993
社会保障給付	1,693,801
その他	61,477
経常収益	15,669,701
使用料及び手数料	1,955,110
その他	13,714,591
純経常行政コスト	20,881,238
臨時損失	−2,458,330
災害復旧事業費	−
資産除売却損	37,120
損失補償等引当金繰入額	−2,496,183
その他	733
臨時利益	505,459
資産売却益	97,591
その他	407,868
純行政コスト	17,917,449

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,992,811	79,235,102	-44,262,291	20,000
純行政コスト(△)	-17,917,449		-17,917,449	-
財源	22,216,883		22,216,883	-
税収等	14,856,478		14,856,478	-
国県等補助金	7,360,406		7,360,406	-
本年度差額	4,299,434		4,299,434	-
固定資産等の変動(内部変動)		-650,966	650,966	
有形固定資産等の増加		2,505,346	-2,505,346	
有形固定資産等の減少		-4,037,528	4,037,528	
貸付金・基金等の増加		2,000,841	-2,000,841	
貸付金・基金等の減少		-1,119,627	1,119,627	
資産評価差額	1,904,762	1,904,762		
無償所管換等	6,784	6,784		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,294	-	6,294	-
その他	-	776	-776	
本年度純資産変動額	6,217,274	1,261,356	4,955,918	-
本年度末純資産残高	41,210,086	80,496,458	-39,306,372	20,000

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,942,113
業務費用支出	18,632,068
人件費支出	2,594,904
物件費等支出	15,192,270
支払利息支出	417,881
その他の支出	427,013
移転費用支出	14,310,045
補助金等支出	12,382,813
社会保障給付支出	1,693,801
その他の支出	233,432
業務収入	36,871,686
税収等収入	14,523,588
国県等補助金収入	6,757,781
使用料及び手数料収入	1,973,791
その他の収入	13,616,525
臨時支出	733
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	733
臨時収入	13,260
業務活動収支	3,942,100
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,753,046
公共施設等整備費支出	2,836,772
基金積立金支出	1,377,133
投資及び出資金支出	240,750
貸付金支出	298,391
その他の支出	－
投資活動収入	2,493,007
国県等補助金収入	844,638
基金取崩収入	546,140
貸付金元金回収収入	328,934
資産売却収入	349,007
その他の収入	424,289
投資活動収支	−2,260,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,781,643
地方債等償還支出	7,160,277
その他の支出	621,365
財務活動収入	7,541,871
地方債等発行収入	6,895,326
その他の収入	646,545
財務活動収支	−239,772
本年度資金収支額	1,442,289
前年度末資金残高	4,021,042
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	5,463,331

前年度末歳計外現金残高	48,993
本年度歳計外現金増減額	−8,896
本年度末歳計外現金残高	40,098
本年度末現金預金残高	5,503,429